



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレター 第417号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第417号. 京大東アジアセンターニューズレター 2012, 417

ISSUE DATE:

2012-05-07

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/155617>

RIGHT:

## 目次

- 東アジア経済研究センター設立10周年記念シンポジウムのお知らせ
- 中国経済研究会のお知らせ
- 「討論・アジア経済」セミナーについて
- アジア中古車流通研究会の設立について
- 華西村についての続報
- 【中国経済最新統計】

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター協力会

東アジア経済研究センター設立 10 周年記念シンポジウム

## 歴史からみた東アジア

—長い時間軸による示唆—

日時：2012年7月9日(月) 13時

会場：京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール

13:00～13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 植田和弘

### 第1部

13:10～14:40

記念講演（日本語使用）

アンドルー・ゴードン（米国ハーバード大学教授）

「日本近現代史と東アジア」（仮題）

### 第2部

15:00～17:00

研究報告 「150年間の経済史と現代東アジア」

堀 和生（京都大学教授）「近現代世界における東アジア経済」（仮題）

木越義則（関西大学講師）「歴史からみる中国市場経済」（仮題）

17:20～18:50

懇親会

### 連絡先

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学経済学部 堀 和生

Tel: 075-753-3438 fax: 075-753-3492 e-mail: hori@econ.kyoto-u.ac.jp

\*\*\*\*\*

## 「中国経済研究会」のお知らせ

2012年度第2回（通算第26回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりました。今回は報告者の現

地訪問を交えながら、ブータンが提唱し、世界的に注目されている「国民総幸福量(Gross National Happiness)」について参加者の皆さんと一緒に考えていきたいと思います。大勢の方のご参加をお待ちしております。

## 記

時 間：2012年5月22日(火) 16:30-18:00

場 所：京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・地下1階みずほホールⅠ、Ⅱ

報告者：劉徳強（京都大学経済学研究科・地球環境学堂教授）

テーマ：「国民総幸福量(GNH)を追求するブータンの理念と現実  
—ブータンの挑戦と中国への示唆—」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2012年度における開催(及び予定)日は以下の通りです。

前期：4月17日(火)、5月22日(火)、6月19日(火)、7月17日(火)

後期：10月16日(火)、11月20日(火)、12月18日(火)、1月15日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

\*\*\*\*\*

## 「討論・アジア経済」セミナーについて

この度、東アジア経済研究センターでは、アジアで生起し、論争の対象となっている経済問題について、専門家の方から解説のみならず、問題の解決の方向をも御提案いただき、じっくりと議論する「討論・アジア経済」セミナーを始めることとなりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

### 「討論・アジア経済」セミナー（第1回）

＜東アジア経済研究センターの政策提言＞

論点提起者：宇野輝 京都大学経済学部特任教授

(東アジア経済研究センター協力会理事)

討論点：なぜ東アジアに向かわざるを得ないのか？

—財政再建と官製金融そして経済成長と人口問題—

2012年5月19日(土)15時 京都会場：京都大学法経総合研究棟8階リフレッシュルーム

2012年7月21日(土)15時 東京会場：京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟)

\*\*\*\*\*

## アジア中古車流通研究会の設立について

2012年5月1日

近年、日本国内の自動車流通にかかわる新車ディーラーや総合商社、オークション会社、中古車販売会社などが、アジアに進出するケースが増大している。昨年もインドネシア・ジャカルタや中国・蘇州にオークション会社が進出するなど、アジアのほとんどに国に日本国内の自動車流通関連企業が現地法人を設立している。こうした状況の中で、京都大学東アジア経済研究センターは「アジア中古車流通研究会」を設立することとした。その目的は、アジア地域に進出している（あるいはこれから進出しようとしている）自動車メーカー、新車ディーラー、総合商社、オークション会社、保険会社、ローン会社、リース・レンタカー会社、中古車輸出会社、中古車販売会社などに参加していただき、当該領域を専門とする大学研究者も加わり、様々な問題を多面的に議論し、また情報交換をしていく場とすることである。

名称 京都大学東アジア経済研究センター・アジア中古車流通研究会

目的 アジア各国における中古車流通の近代化と日系企業の現地進出支援のための情報交換

開催 年4回、京都大学吉田キャンパスおよび京都大学東京オフィスで開催。

第四・土曜日の13時～17時30分を予定。

参加資格 京都大学東アジア経済研究センター協力会の会員であること(年間会費 個人1万円・法人10万円 いずれでも可)

当面、今年度の重点課題を下記の3点におく。

①アジアの新興国中古車取引における不正情報、詐欺、メーター巻き戻し、脱税、盗難車販売などを正常化、

- 近代化していく道を探る。
- ②日本のオークションシステムの新興国での活用の道を探る。
- ③海外の新車ディーラーにおける新車購入顧客保有車の下取とバリューチェーンの拡大。
- 第1回の研究会は下記のように5月26日に京都大学で開催します。お問い合わせは東アジア経済研究センターの塩地 ([shioji@econ.kyoto-u.ac.jp](mailto:shioji@econ.kyoto-u.ac.jp)) までお願いします。

## 第1回 アジア中古車流通研究会

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター協力会

2012年5月26日(土) 13時

於：京都大学法経総合研究棟地下1階 みずほホール

司会 大阪商業大学総合経営学部 教授 孫 飛舟

御挨拶

13:00-13:20

京都大学東アジア経済研究センター長 塩地 洋

京都大学東アジア経済研究センター協力会副会長 大森 経徳

1. 報告

13:20-15:20

塩地 洋(京都大学大学院経済学研究科 教授)

中古車流通の発展度と情報の非対称性

－中国の中古車流通の問題点と改革の方向の検討－

2. 研究会の今後の運営について

15:30-17:30

☐参加者自己紹介と研究会に対する要望

☐研究会日程

終了後 懇親会

お申し込みは、塩地 [shioji@econ.kyoto-u.ac.jp](mailto:shioji@econ.kyoto-u.ac.jp) までメールをお送りください。懇親会出欠の連絡もお願いします。なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター協力会の法人会員・個人会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地まで協力会への入会方法をお問い合わせください。

\*\*\*\*\*

### 華西村についての続報

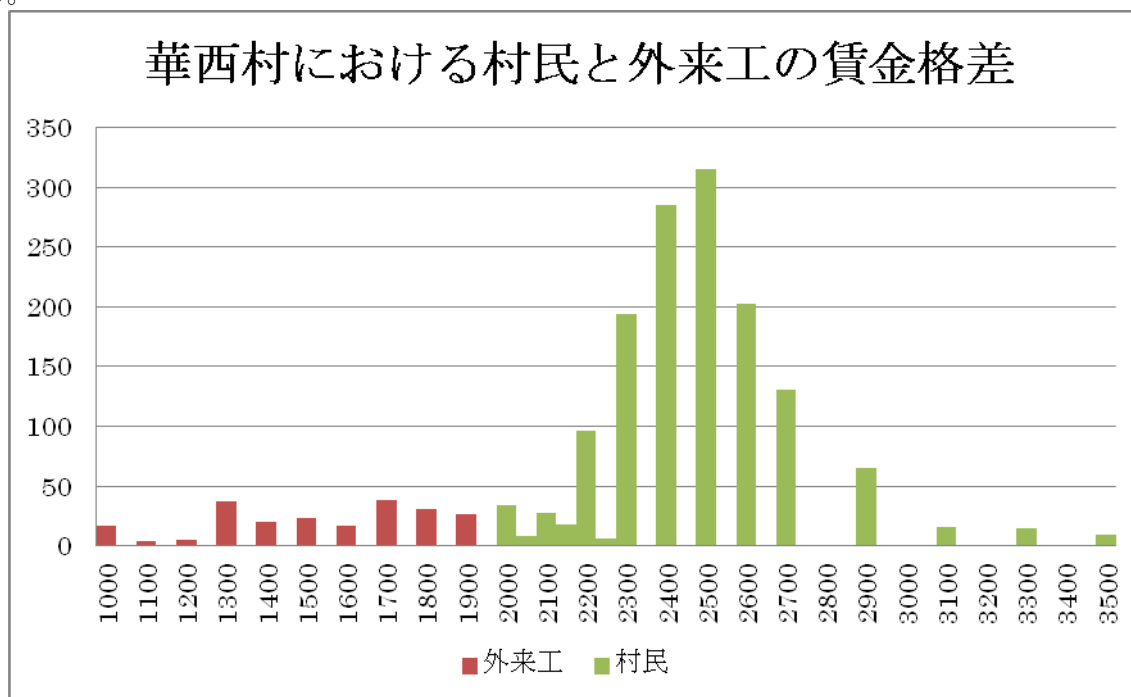
京都大学名誉教授・慶應義塾大学教授  
大西 広

前号では華西村の「赤色さ」をちょっと強調してしまったが、それは紹介した華西村前党書記呉仁宝の講話の内容がそうであったからである。これは一本目の講話が1985年のもの、二本目のそれが天安門事件の直後であるという事情にもよっている。が、その後の講話は多少ニュアンスが異なっている。先に紹介した『社会主義富華西』という本でも、その後に掲載された1993年以降の講話や論文では(この本では講話や論文が発表された順に並んでいる)、たとえば「人材育成、いったいどういう人間を作るか?」といった2002年の講話では、法を守り、約束を守り、信用と名誉を守る人間を作り、そのために教育を充実させるといった極めて実地的な課題が扱われ、「人材解放の鍵は人の用い方」との2004年の文章では諸葛孔明の言葉を引いて人材こそが企業にとって最も根本的な資源であると説いている。実際、この呉仁宝は「キー・パーソン」という言葉が好きで、その後のさまざまな講話・文章でもこうした人材育成の問題を論じ続けている。たとえば、「これまでの三代を総括し、これからの三代を教育する」という2008年の講話が収録されている。「実事求事」の実地的な指導者である。

この結果、華西村は「天下第一村」と自他共に求める中国で最も豊かな村となり、全村民が 400-600 平方メートルの別荘型の家を持ち、その多くは 3 階建ての戸建て住宅である。そして、毎戸が 10-1000 万元 (1000 万元は 1 億 5 千万円!) の貯蓄を行なっており、1 台から 3 台の車も持っている。これらの家と少なくとも 1 台の自家用車は村が支給したものであり(後で見る外来工にもアパートは支給されるが設備や広さは比較にならない)、ついでに言うとも医療費と小学校の授業料もただである。また、貯蓄の多さは、利益が上がった際に支給されるボーナスがそのまま株式の形をとり、それが売却できないことによるが、これには呉仁宝氏が毛沢東から受け継いだ「集団経済」の考えが影響している。

呉仁宝氏は事あるごとに「集団経済(中国語では「集体経済」)こそが社会主義」と述べているが、これは 1979 年の鄧小平改革が提案した農業請負制を採用せず、当時の人民公社、その後の華西村総公司にすべての財産権を残して集団の利益を優先させたことの結果である。これが当時の寒村の農業部門から剰余を吸い上げ、工業部門創設の資金源となっており、今や鋼鉄、化学、繊維、建材などの 8 つの大手企業と 60 の中小企業を持つに至っている。毛沢東は農業を重視したと言われるが、実のところ集団農業の目的はその剰余を吸い上げて工業部門に投入することであった。華西村の場合は、そうした蓄積資金を「華西村総公司」の内部留保として確保したのではなく、一旦村民に株式として分配しているから、毛沢東とは違う。しかし、ともかく、うまく農業部門から資金を吸い上げたことには間違いない。やはり、この意味で華西村の成功は「集団経済の重視」と「共同富裕」の理念(自己の資金を供出するという平等観念)のおかげとも言えそうである。

実際、これらの結果、収入ベースで見ても村民の豊かさは疑いえない。実は、この 2 月に訪問した際、村の掲示板にあった村民と外来工の賃金分布表(2011 年)をグラフ化したものであるが、見てわかるように村民の平均月収は 2500 元程度(厳密に計算すると 2430 元)なので、ボーナスを加えると年間一人 3 万元程度だろうか。したがって、夫婦が働けば 6 万 6 千円、もし一家に他の働き手があればその倍もありうるということになる。もし年間 12 万元を得るとすると、これは日本円で 180 万円となるから、どう見てもものすごくなる。『日本経済新聞』2011 年 11 月 20 日付けは華西村のある家庭を訪ね、老夫婦と娘夫婦の 4 人の働き手を持つ家庭が年間 8 万 5 千円の収入を得ていたと述べているが、これはたぶん老夫婦の収入が少ないためであろう。ただし、それでも日本円にして 100 万円を超える年収ということになる。『日本経済新聞』の当該記事は、中国全体の平均収入が農村部で 5900 元、都市部で 1 万 9 千円と紹介し、それらとの違いを強調している。



しかし、この『日本経済新聞』記事と上記の賃金分布のグラフには、実はひとつ情報のギャップがある。それは、上述のようにして各家庭が持つことになった株式からの配当が相当大きいと論じているからである。配当利回りが 5%というから、本稿冒頭の 10-1000 万元の貯蓄があるとすると、金額にして年間の配当収入は 5000 元から 50 万元の間、すなわち日本円で 75000 円から 750 万円の間ということになる。確認できていないが、この「配当」として自動車や住宅が配給されているのではないだろうか。もしそうすれば、『日本経済新聞』記者に年収を答えた家庭がこの「配当」=配給部分を除いていた可能性が高まり、これで初めてかの 8 万 5 千円という数字が理解可能になる。しかし、それにしても豊かである。

ただ、この豊かさをもう一度突き放して見た時、上のグラフにある「外来工」という存在が気にならないわけにはいかない。南街村についての去年のレポートでは、私はかのシステムは元からの南街村の村民が外



来民工を使って豊かになっただけだと述べたが、そのような関係が華西村ではあるのかないか問題となるからである。そして、もしそうすると、ここでポイントとなるのは、村民と外来工との間の賃金格差と外来工の人数である。賃金格差の方は単純に上記グラフの元データから外来工賃金の平均値を計算して 1560 元となった。村民の平均賃金の 64%となる。

他方、村民と外来工の人数も先のグラフから数えることができる。そして、その結果は、村民が 1423 人(この数字は同じく華西村の掲示板で見た人民代表大会有権者名簿(そんなものが貼られていた!)の数とほぼ対応するから信頼できる)、外来工が 230 人となったから、外来工の方が圧倒的に少ない。これは南街村での 11000 人のうちの 10000 人までが外来工という状況とまったく異なるので健全である。働いているのは外来工、その利益を得ているのは村民という構図ではないからであるが、ここでいう「狭義の華西村」を出て「広義の華西村」を見るとどうもそうではない。華西村はその成功のため周辺村を吸収して「大華西村」に変貌しているが、2002 年には 9 村が、2011 年には 16 村を包含している。そして、その結果、2002 年時点では 1 万人の村民と 2 万人の外来工、2011 年の時点では 2 万人の村民と 3 万人の外来工となっている。こうなると少し南街村と似てくる。

しかし、もちろん、南街村との違いも大きい。そのためにまずは南街村の特徴を思い出すと、①幹部賃金が月 250 元であるから賃金がほとんどフラットである、②外来工の方が賃金が高い、③主に村民にのみ支給される現物支給の福祉サービスが充実している、というものであった。そして、そうすると、この③に対応する華西村の特徴は「株式」および「配当」という形をとっているということになるだろうか。しかし、マルクスの言うところの部分が企業所有者としての所得、すなわち剰余価値部分ということになるから、「配当」→「株式取得」という形式をとっているかどうかはそれほど大きな問題ではない。つまり、似ていると言える。

しかし、そうすると、改めて気になるのは、南街村の①②との対比における華西村の賃金格差である。そして、この差がもし、同一職種においてもあるのであれば、外来労働者からの不満が出る可能性は十分にある。「華西村で働かせてもらっているからこの格差は当然」と彼らが思うか、「華西村の村民は配当ですでに利益を得ているのだから賃金差は解消されるべき」と思うかどうかという問題である。実を言うと後者の観念は、現在の日本など「西側」のものの考え方である。毛沢東の学習を奨励する華西村でもこの後者の考えが通用するとすると、中国の資本主義はかなりの強固さを持っていることになる。

(本研究には日本学術振興会アジア・コアの支援があった)

\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	9.2											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4

6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。  
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。  
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。  
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。